

市の産前産後支援が今年度からさらにパワーアップ。新たに6つのサポートを公費負担します。

- ①妊婦歯科健診
- ②多胎妊婦健診
- ③新生児聴覚検査
- ④産婦健診
- ⑤1ヶ月児健診
- ⑥グリーンケア（県内初）

①は、早産などのリスクとなる歯周病や虫歯を早期発見するもの。②は、受診回数が多い多胎妊婦の経済的負担を軽減するもの。③は、赤ちゃんの聴覚障害を早期発見するもの。④⑤は、お母さんの心と体の回復、そして、赤ちゃんの成長を確認するもの。⑥は、流産や死産による心の回復過程を支援するもので、行政の事業としては県内初の取り組みです。



出産前後のお母さんや家族には母体や赤ちゃんの発達など、悩みがつきもの。そんな不安を少しでも取り除きます。

産前産後のサポートをもっと厚く。



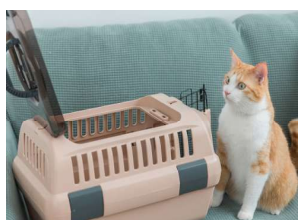
2月号でお知らせしたゆめタウン南行橋店の室内型子どもの遊び場。来春のオープンに向け、今年の6月議会で工事請負契約について審議されます。

能登半島地震では約11万戸が断水し、避難所でもトイレの水が流れないなどの問題が多発。直近では大船渡市の山林火災でも約900戸が断水しました。市は今年度の重点項目として、避難所環境の向上を設定。組み立て式簡易トイレやテント・簡易ベッドなどの備蓄品を引き続き増量していきます。また、従来から要望が多かったペットとの同行避難を可能にする「ペット避難所」も今年度中に指定する予定です。

複雑化・大規模化する近年の災害に対し、消防庁舎の立地的脆弱性や機能不足を改善するため、建て替え、移転など、様々な選択肢の検討し、計画を進めます。



大規模災害の発生を想定した今元校区での避難所運営訓練の様子。詳細は26ページ。



ペットとの同行避難をするためには、日頃のしつけも重要。ワンヘルス（人、動物の健康と環境の健全性）を進め、命を守ります。

災害への備えは、まず意識から。

生に取り組むとの方針を打ち出しました。

一方で、このような議会での内容は「行政表現」が多く、難しいとの意見が多く聞かれます。そこで、広報では演説の内容を分野ごとに一部抜粋し、皆さんに「伝わる」よう、補足を加えながら整理しました。

Be Heartful
子ども・まんなか

将来を担う子どもたちに健やかに育ってほしい。これは私たち大人の切実な願いです。

先人の「子や孫のため」という想いが現在の豊かさに繋がっているように、子育て世代にとって子育てしやすいまち、住み続けたいと思ってもらえるまちづくりを推進することで、市民の皆さんのウェルビーイングの向上と、市の持続可能な成長・発展をめざしています。



グリーンフード
ウェルビーイングとじぎくかのうせい

施政方針って？

施政方針とは、市長がどのような考えや方針で、市政を進めていくかを明らかにするものです。内閣総理大臣が国会で1年間の政策についての方針を示すために行う演説と同じです。行橋市長の場合、毎年3月議会の冒頭で来年度の予算案とともに演説を行います。



毎年3月に開催される議会では、来年度の予算に関する審議が行われます。開会日の冒頭、市長が来年度の予算を考えるにあたって、重視する考え方などを演説しました。

その中で、今年度からスタートする新たな市の総合戦略では、昨年12月に国が示した「地方創生201」の方針を踏まえ、「楽しく豊かに暮らせるまち」、「若者女性にも選ばれるまち」、「新たな価値を創出するまち」、「安全・安心で賑わいのあるまち」の4つを基本目標に掲げ、これまで以上に地方創

LIFE,HUMANRIGHTS
暮らし・人権

暮らしの情報を「伝える」から「伝わる」へ。広報のリニューアルを始めて2年が経ちました。方針やマニュアルの作成に1年、実行に2年、計3年を費やしてもまだ道半ばと言えます。多種多様なご意見をいただきながら、より多くの世代の皆さんに愛され、読み続けてもらえるよう、更なる進化をめざし、チャレンジを続けます。

多様な人々が抱える社会的障害を解消することをめざして、パートナーシップ宣誓制度（双方または一方が性的少数者のカップルが、日常生活で相互に協力し合い、人生を共にすることを宣誓すること）の導入を進めています。

防災
子ども
福祉
環境
産業経済
インフラ
教育
暮らし

EDUCATION
学校・教育

県内の公立小中学校体育館空調設置率は、わずか3%。学校体育館は指定避難所となっているところも多くあることから、複数年かけ、すべてに空調を設置します。

学校給食は、近年の物価高騰の影響を大きく受けています。給食の質と栄養価を維持するため、年々給食費の改正をお願いしていますが、今年度は給食費の約2分の1を公費負担とし、保護者負担を軽減します。

将来の予測が困難な不確実な時代では、「自ら切り拓く力」や「ものごとを創造する力」が必要です。今年度から中学生を対象に、アントレプレナーシップ（起業家精神）教育がはじまります。

防災
子ども
福祉
環境
産業経済
インフラ
教育
暮らし

INFRASTRUCTURE
インフラ

生活スタイルの変化や燃料価格高騰、運転士不足など厳しい環境下の公共交通。

今年度は廃止バス路線のバス停を活用し、デマンドタクシー（下記参照）を開始します。

南行橋駅の駐輪場は多くの自転車が停車していますが、老朽化が顕著になっています。今年度中に舗装や照明などの更新を行い、屋根付きにリニューアルします。

今年度から渇水時に北九州から水を供給してもらうための送水管工事ははじまります。また、下水道では行事6丁目（3ha）を整備するとともに、新たな計画区域の設計を行う予定です。

防災
子ども
福祉
環境
産業経済
インフラ
教育
暮らし

ECONOMY
産業・経済

この広報紙でも多く取り上げている一次産業。その基盤と担い手不足は年々深刻化しています。「子どもたちにはいつまでも美味しい地物を食べてほしい」との想いを込め、資源回復に努め、漁港のしゅんせつ、老朽化施設の更新を進めます。

物価高騰対策として、今年度は3億円分の「行橋プレミアム商品券」を発行します。

新規創業者が直面する資金の課題だけでなく、多様な働き方などもサポートするため、創業者支援をスタートします。

また、行橋市に行ってみたい」と思ってもらえるような魅力ある総合パンフレットも作製します。

防災
子ども
福祉
環境
産業経済
インフラ
教育
暮らし

ENVIRONMENT
環境

「次世代にツケを残さない」ことをめざし、令和15年度までに15%のゴミ削減を目標に掲げた全市民参加型の一大プロジェクト「その1gを削り出せ」。

皆さんのご協力で、昨年4月から今年の2月までの可燃ゴミ排出量は、前年同時期に比べ約4.7%減少しており、他のメディアでも取り上げられました。

減量化が順調に進んでいる一方、物価高騰の終息が見えないことから、今年の7月までとしていたゴミ袋料金の半額を、1年間延長します。皆さんと一緒にさらに上の目標達成をめざします。（令和6年度の結果は次号でお知らせする予定です。）

防災
子ども
福祉
環境
産業経済
インフラ
教育
暮らし

WELFARE
保健・福祉

高齢者福祉では「みんなで作ろう！いつまでも安心して暮らせるまち・ゆくはし」をテーマに、①健康づくりと介護予防の強化、②認知症対策の推進、③在宅医療・介護連携の強化、④地域の見守り・支援活動の再構築の4つを重点的に取り組みます。

保健分野では「協働による健康づくり」を推進。積極的に地域に出向いて健康教育や健康相談などの地区活動を行い、自主的な活動が継続できるよう支援します。

障がい者福祉では、複雑化するニーズに対応したサービスを提供できるように取り組み、地域共生社会の実現をめざします。

防災
子ども
福祉
環境
産業経済
インフラ
教育
暮らし

ID012345
↑これ何？

この数字を市ホームページの「ページID検索」に入力すると、その記事のデジタル版を見ることができます。広報紙で書ききれなかった情報も。

一家に一冊

迷ったときに役立つ「暮らしの便利帳」。全戸配布していますが、必要な方は市役所で追加配布しています。



一緒に給食を食べ、教育の当事者である子どもたちと意見交換。給食に関することはもちろん、子どもたちの率直な価値観を、市長が自ら確認します。



アントレプレナーシップの本質は、自らの社会課題を見つけ、解決に向かってチャレンジする能力を養うこと。起業家を育成するためのビジネス教育とは異なります。

1年間の負担軽減と新しい教育。



デマンドタクシーとは、バスとタクシーの中間的な利用方法のこと。車両はタクシーであるものの、バスのように乗る場所と降りる場所が決められています。

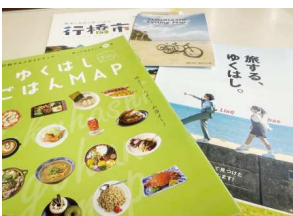


昨年リニューアルした新田原駅の駐輪場。南行橋駅駐輪場にも屋根付きサイクルポートを新設し、安全性と利便性向上に努めます。

厳しい環境下でも一歩ずつ前へ。



古くから日本の「生産」を支えてきた一次産業。様々な課題がある一方、品種改良やデジタルを活用し、生産から販売までを行う手広い経済活動が目まぐるしく行われています。



現在の市のパンフレット。「ごはんMAP」や「旅するゆくはし」など、お店を紹介しているものが好評。入手してお店巡りを楽しんでもいい？

生産・分配・消費の好循環をめざして。



朝日新聞（3/14朝刊）の記事。行橋市のほか、他自治体の取り組みや専門家のコメントなどゴミ問題を様々な視点で取り上げられています。

ゴミ袋料金の半額は継続へ。

訂正とお詫び

1月号P2「笑顔と希望あふれる年に」において、可燃ゴミの削減率を10.8%と掲載していましたが、正しくは3.5%でした。お詫びして訂正いたします。



オレンジフェスタの様子。VRによる体験など、どなたでも楽しめる企画を毎年用意し、認知症の普及啓発に努めています。



保健師や管理栄養士が、クイズやレクリエーションを取り入れた健康講座を行い、地域単位で健康について楽しく学べるよう支援しています。

相互に支え合う社会の実現を。